

令和 6 年 度

那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

那須烏山市監査委員

目 次

第 1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	16
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	16
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	16
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	16
第 6	意見	18

令和6年度那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期日等

1 審査の期日

令和7年7月2日（水）

2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和6年度那須烏山市水道事業会計決算

第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1）計数は正確であるか。
- （2）会計事務は適法に処理されているか。
- （3）経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- （4）財政状態に問題はないか。

第4 審査の結果

令和6年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、いずれも関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

第5 事業の概要

1 総括

令和6年度は、主要施設の耐震性能を検証するため、南大和久浄水場耐震2次診断を実施したほか、衛星画像による漏水調査を実施した。主な建設改良事業としては、こぶし台団地及び田野倉地内の配水管更新工事を実施したほか、谷浅見地内配水管布設工事等を実施した。また、小白井浄水場及び南大和久浄水場のポンプ取替工事、城東取水場流量計更新工事等を実施した。

水道料金について、給水収益は500,747千円と前年度より12,208千円の減額となった。なお、水道料金の未納対策として未納料金の滞納整理を実施し、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めた。当年度の現年分の収納率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、99.1%であった。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減
給水人口	人	22,656	23,205	△ 549
給水件数	件	9,990	10,056	△ 66
総人口普及率	%	97.2	97.3	△ 0.1
給水区域内人口普及率	%	97.2	97.3	△ 0.1
配水能力	m ³ /日	18,183	18,183	0
年間総配水量	m ³	4,063,875	4,014,236	49,639
年間総有収水量	m ³	2,404,617	2,461,882	△ 57,265
一日最大配水量	m ³	12,433	13,148	△ 715
一日平均配水量	m ³	11,134	10,968	166
施設利用率	%	61.2	60.3	0.9
負荷率	%	89.6	83.4	6.1
最大稼働率	%	68.4	72.3	△ 3.9
有収率	%	59.2	61.3	△ 2.2
職員数	人	7	7	0
職員1人当たり給水人口	人	3,237	3,315	△ 78
職員1人当たり有収水量	m ³	343,517	351,697	△ 8,180

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は22,656人であり、前年度より549人の減少である。

給水件数は9,990件であり、前年度より66件の減少である。

総人口普及率及び給水区域内人口普及率は97.2%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は4,063,875 m³であり、前年度より49,639 m³増加したものの、年間総有収水量は2,404,617 m³であり、前年度より57,265 m³減少している。

有収率は59.2%で、前年度より2.2ポイント減少した。有収率は給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、令和5年度の類似団体平均の78.0%を下回っている。

職員1人当たり給水人口は3,237人で、前年度より78人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、令和5年度の類似団体平均の2,625人を大きく上回っており、他団体と比較し、少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注)「類似団体平均」は、令和5年度版水道事業経営指標の値を使用する。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は619,888千円であり、予算額619,006千円に対して100.1%の収入率で、882千円の増収となっている。

前年度と比較すると36,517千円の減少である。主な要因として、給水収益、他会計補助金の減少が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	619,006,000	649,336,000	△ 30,330,000
決 算 額	619,888,066	656,405,015	△ 36,516,949
差 引 増 減	882,066	7,069,015	△ 6,186,949
収 入 率	100.1%	101.1%	

イ 収益的支出

決算額は565,353千円であり、予算額602,105千円に対して93.9%の執行率で、不用額は36,752千円となっている。

前年度と比較すると12,638千円の増加である。主な要因として、修繕費の増加が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	602,105,000	590,962,000	11,143,000
決 算 額	565,352,582	552,714,479	12,638,103
不 用 額	36,752,418	38,247,521	△ 1,495,103
執 行 率	93.9%	93.5%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は91,409千円であり、予算額152,690千円に対して59.9%の収入率で、61,281千円の減収となっている。

前年度と比較すると94,379千円の減少である。主な要因として、企業債、工事負担金の減少が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	152,690,000	179,333,000	△ 26,643,000
決 算 額	91,408,674	185,787,337	△ 94,378,663
差 引 増 減	△ 61,281,326	6,454,337	△ 67,735,663
収 入 率	59.9%	103.6%	

イ 資本的支出

決算額は506,156千円であり、予算額600,377千円に対して84.3%の執行率で、不用額は34,221千円となっている。

前年度と比較すると7,053千円の増加である。主な要因として、投資有価証券の購入が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	600,377,000	521,547,000	78,830,000
決 算 額	506,155,551	499,101,819	7,053,732
翌年度繰越額	60,000,000	4,295,000	55,705,000
不 用 額	34,221,449	18,150,181	16,071,268
執 行 率	84.3%	95.7%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は414,747千円であり、前年度と比較すると101,432千円の増加である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は862,448千円であり、前年度と比較すると137,418千円の減少である。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
資本的収入		91,408,674	185,787,337	△ 94,378,663
資本的支出		506,155,551	499,101,819	7,053,732
資本的収入の不足額		414,746,877	313,314,482	101,432,395
補 て ん 額	消費税等資本的収支調整額	15,198,485	19,921,677	△ 4,723,192
	建設改良積立金取崩額	100,567,167	49,258,626	51,308,541
	過年度分損益勘定留保資金	100,000,000	0	100,000,000
	減債積立金取崩額	198,981,225	0	198,981,225
	引継金	0	244,134,179	△ 244,134,179
補てん後の内部留保資金残額		862,448,042	999,865,612	△ 137,417,570

3 経営状況

当年度純利益は38,964千円であり、前年度と比較すると44,277千円（53.2%）減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金は338,512千円であり、前年度と比較して206,013千円（155.5%）増加している。

（1）収益内容

ア 営業収益

営業収益は507,675千円であり、前年度と比較して11,729千円（2.3%）減少している。このうち、給水収益は500,747千円で総収益の87.9%を占め、前年度と比較すると12,208千円（2.4%）減少している。その他の営業収益は他会計負担金が主なものであるが、前年度と比較して479千円（7.4%）増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は61,843千円であり、前年度と比較して23,490千円（27.5%）減少している。主な要因として、他会計補助金（電気料金高騰分の補助）の減少が挙げられる。

ウ 特別利益

特別利益は106千円であり、前年度と比較して43千円（28.6%）減少している。要因として、その他特別利益の貸倒引当金戻入益が146千円減少したことによる。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	507,675,486	89.1%	519,404,879	85.9%	△ 11,729,393	△ 2.3%
給水収益	500,747,000	87.9%	512,955,350	84.8%	△ 12,208,350	△ 2.4%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	6,928,486	1.2%	6,449,529	1.1%	478,957	7.4%
営業外収益	61,843,009	10.9%	85,333,459	14.1%	△ 23,490,450	△ 27.5%
受取利息及び配当金	51,630	0.1%	16,000	0.1%	35,630	222.7%
他会計補助金	2,446,640	0.4%	22,911,373	3.8%	△ 20,464,733	△ 89.3%
長期前受金戻入	57,730,307	9.9%	60,489,310	10.0%	△ 2,759,003	△ 4.6%
雑収益	1,614,432	0.3%	1,916,776	0.3%	△ 302,344	△ 15.8%
特別利益	106,178	0.0%	148,783	0.0%	△ 42,605	△ 28.6%
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別利益	106,178	0.0%	148,783	0.0%	△ 42,605	△ 28.6%
合 計	569,624,673	100.0%	604,887,121	100.0%	△ 35,262,448	△ 5.8%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は 507,313 千円であり、前年度と比較して 15,891 千円 (3.2%) 増加している。主な要因として、減価償却費の増加が挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は 23,347 千円であり、前年度と比較して 6,876 千円 (22.8%) 減少している。主な要因として、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が挙げられる。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に引き続き当年度も計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	507,313,411	95.6%	491,422,652	94.2%	15,890,759	3.2%
原水及び浄水費	85,908,631	16.2%	83,518,733	16.0%	2,389,898	2.9%
配水及び給水費	56,147,851	10.6%	52,217,240	10.0%	3,930,611	7.5%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	85,610,899	16.1%	82,926,075	15.9%	2,684,824	3.2%
減価償却費	276,284,031	52.1%	266,210,392	51.0%	10,073,639	3.8%
資産減耗費	3,361,999	0.6%	6,550,212	1.3%	△ 3,188,213	△48.7%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	23,347,303	4.4%	30,223,474	5.8%	△ 6,876,171	△22.8%
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,149,546	4.4%	27,492,642	5.3%	△ 4,343,096	△15.8%
雑支出	197,757	0.0%	2,730,832	0.5%	△ 2,533,075	△92.8%
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	530,660,714	100.0%	521,646,126	100.0%	9,014,588	1.7%
当年度純利益	38,963,959	—	83,240,995	—	△ 44,277,036	△53.2%
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0%
その他未処分利益剰余金変動額	299,548,392	—	49,258,626	—	250,289,766	508.1%
当年度未処分利益剰余金	338,512,351	—	132,499,621	—	206,012,730	155.5%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位: %)

項 目	計 算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	107.3	115.9	125.5	107.8
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益) ／ (営業費用＋営業外費用) ×100	107.3	115.9	125.3	109.0
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益) ／ (営業費用－受託工事費用) ×100	100.1	105.7	94.9	91.8

注)「類似団体平均」は、令和5年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 総収支比率

総収支比率は 107.3%で、前年度と比較して 8.6 ポイント減少している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は 107.3%で、前年度と比較して 8.6 ポイント減少している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は 100.1%で、前年度と比較して 5.6 ポイント減少している。これは収益性を見るための指標であり、高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

4 財政状況

資産は5,813,545千円であり、前年度と比較して209,816千円(3.5%)減少している。

負債は2,176,757千円であり、前年度と比較して265,838千円(10.9%)減少している。

資本は3,636,788千円であり、前年度と比較して56,022千円(1.6%)増加している。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は4,873,576千円であり、前年度と比較して6,496千円(0.1%)減少している。主な要因として、有形固定資産として164,733千円取得したものの、減価償却及び除却額がそれを上回ったことが挙げられる。

固定資産全体では減少している一方で、水道管路更新計画に基づくこぶし台団地及び田野倉地内の配水管更新工事のほか、谷浅見地内及び南大和久地内外の配水管更新工事や、小白井浄水場送水ポンプ、富士見台工業団地給水ポンプ、小木須増圧ポンプ場の送水ポンプ取替工事を実施するなど、新たな資産も取得している。

イ 流動資産

流動資産は939,969千円で、前年度と比較して203,320千円(17.8%)減少している。主な要因として、現金預金が前年度と比較して184,293千円(16.5%)減少したことが挙げられる。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,873,575,937	83.8%	4,880,072,072	82.0%	△ 6,496,135	△0.1%
有形固定資産	4,773,410,911	82.1%	4,879,907,046	81.0%	△ 106,496,135	△2.2%
土地	90,111,604	1.6%	90,111,604	1.5%	0	0.0%
建物	201,066,415	3.5%	217,432,708	3.6%	△ 16,366,293	△7.5%
構築物	3,752,020,362		3,894,029,055	64.6%	△ 142,008,693	△3.6%
機械及び装置	682,775,213	11.7%	670,095,514	11.1%	12,679,699	1.9%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	62,476	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	26,304,841	0.5%	1,820,234	0.1%	24,484,607	1345.1%
建設仮勘定	21,070,000	0.4%	6,355,455	0.1%	14,714,545	231.5%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
投資その他の資産	100,000,000	1.7%	0	0.0%	100,000,000	皆増
投資有価証券	100,000,000	1.7%	0	0.0%	100,000,000	皆増
流動資産	939,968,675	16.2%	1,143,288,628	19.0%	△ 203,319,953	△17.8%
現金預金	932,245,619		1,116,539,098	17.8%	△ 184,293,479	△16.5%
未収金	5,521,666	0.1%	24,618,791	0.4%	△ 19,097,125	△77.6%
営業未収金	6,316,116	—	7,163,516	—	△ 847,400	△11.8%
営業外未収金	0	—	17,755,275	—	△ 17,755,275	皆減
貸倒引当金	△ 794,450	—	△ 300,000	—	△ 494,450	164.8%
貯蔵品	640,610	0.0%	551,900	0.0%	88,710	16.1%
前払費用	260,780	0.0%	278,839	0.0%	△ 18,059	△6.5%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産 合計	5,813,544,612	100.0%	6,023,360,700	100.0%	△ 209,816,088	△3.5%

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,065,244千円であり、前年度と比較して156,273千円(12.8%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中に新たな借入れを行った分の増加はあるものの、当年度中に1年以内に支払い期限が到来する企業債として流動負債に振り替えられた額が大きいことが挙げられる。

イ 流動負債

流動負債は292,795千円であり、前年度と比較して64,105千円(18.0%)減少している。主な要因として、工事等に係る未払金が減少したことが挙げられる。

ウ 繰延収益

繰延収益は818,718千円であり、前年度と比較して45,460千円(5.3%)減少している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。水道加入金なども長期前受金に計上され、その分の増加はあるものの、当年度中に収益化された額の方が大きく、繰延収益全体としては減少となっている。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は2,949,350千円であり、前年度と比較して66,317千円(2.3%)増加している。要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入や、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことが挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は687,438千円であり、前年度と比較して10,295千円(1.5%)減少している。主な要因として、当年度純利益が38,964千円計上されたものの、未処分利益剰余金49,259千円を資本金へ組み入れたことが挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,065,243,872	18.3%	1,221,517,023	20.3%	△ 156,273,151	△12.8%
企業債	1,065,243,872	18.3%	1,221,517,023	20.3%	△ 156,273,151	△12.8%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,065,243,872	18.3%	1,221,517,023	20.3%	△ 156,273,151	△12.8%
流動負債	292,794,508	5.0%	356,899,801	5.9%	△ 64,105,293	△18.0%
企業債	216,273,151	3.7%	216,039,201	3.6%	233,950	0.1%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,273,151	3.7%	216,039,201	3.6%	233,950	0.1%
未払金	69,955,602	1.2%	134,430,713	2.2%	△ 64,475,111	△48.0%
営業未払金	6,871,402	0.1%	11,706,713	0.2%	△ 4,835,311	△41.3%
営業外未払金	5,613,400	0.1%	0	0.0%	5,613,400	皆増
その他未払金	57,470,800	1.0%	122,724,000	2.0%	△ 65,253,200	△53.2%
引当金	5,163,000	0.1%	4,853,000	0.1%	310,000	6.4%
賞与引当金	5,163,000	0.1%	4,853,000	0.1%	310,000	6.4%
その他流動負債	1,402,755	0.0%	1,576,887	0.0%	△ 174,132	△11.0%
繰延収益	818,718,491	14.1%	864,178,070	14.3%	△ 45,459,579	△5.3%
長期前受金	2,279,076,479	—	2,274,098,955	—	4,977,524	0.2%
長期前受金収益化累計額	△ 1,460,357,988	—	△ 1,409,920,885	—	△ 50,437,103	3.6%
負債 合計	2,176,756,871	37.4%	2,442,594,894	40.6%	△ 265,838,023	△10.9%
資本金	2,949,350,039	50.7%	2,883,033,437	47.9%	66,316,602	2.3%
自己資本金	2,949,350,039	50.7%	2,883,033,437	47.9%	66,316,602	2.3%
引継資本金	1,193,374,448	20.5%	1,193,374,448	19.8%	0	0.0%
繰入資本金	867,232,433	14.9%	850,174,457	14.1%	17,057,976	2.0%
固有資本金	464,677,390	8.0%	464,677,390	7.7%	0	0.0%
組入資本金	424,065,768	7.3%	374,807,142	6.2%	49,258,626	13.1%
剰余金	687,437,702	11.8%	697,732,369	11.6%	△ 10,294,667	△1.5%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	687,266,102	11.8%	697,560,769	11.6%	△ 10,294,667	△1.5%
減債積立金	17,290,126	0.3%	133,030,356	—	△ 115,740,230	△87.0%
建設改良積立金	331,463,625	5.7%	432,030,792	7.2%	△ 100,567,167	△23.3%
当年度末処分利益剰余金	338,512,351	5.8%	132,499,621	2.2%	206,012,730	155.5%
資本(資本金+剰余金)合計	3,636,787,741	62.6%	3,580,765,806	59.4%	56,021,935	1.6%
負債・資本 合計	5,813,544,612	100.0%	6,023,360,700	100.0%	△ 209,816,088	△3.5%

(4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は589件6,316千円であり、前年度と比較して32件の増であるが、未納額としては847千円減少している。

給水停止通知書を158件送付し、うち、給水停止執行件数は25件、年度末で給水停止が継続しているものは17件ある。

また、令和7年3月31日に平成30年度から令和4年度までの未納水道料金57件297千円を不納欠損処分している。前年度と比較して42件、175千円増加している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	(R7. 3. 31現在)		(R6. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成30年度	1	10, 064	3	17, 539	△ 2	△ 7, 475
令和元年度	6	24, 141	21	125, 826	△ 15	△ 101, 685
令和 2 年度	15	207, 649	21	287, 583	△ 6	△ 79, 934
令和 3 年度	12	83, 717	14	104, 251	△ 2	△ 20, 534
令和 4 年度	16	152, 233	21	357, 218	△ 5	△ 204, 985
令和 5 年度	34	764, 667	477	6, 271, 099	－	－
過年度 計	84	1, 242, 471	557	7, 163, 516	△ 473	△ 5, 921, 045
令和 6 年度	505	5, 073, 645	477	6, 271, 099	－	－
合 計	589	6, 316, 116	557	7, 163, 516	32	△ 847, 400

(5) 財務比率

(単位：％)

項目	計 算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	76.6	73.8	73.0	69.9
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	88.3	86.1	86.3	89.1
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	109.4	109.8	112.3	122.0
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	321.0	320.3	364.0	341.8

注)「類似団体平均」は、令和5年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は76.6%で、前年度と比較して2.8ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は88.3%で、前年度と比較して2.2ポイント増加している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 固定比率

固定比率は109.4%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

エ 流動比率

流動比率は321.0%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が215,255千円のプラス、投資活動が260,567千円のマイナス、財務活動が138,981千円のマイナスとなり、当年度の資金は184,293千円減少し、資金期末残高は932,246千円となった。資金期末残高は、P8の表の流動資産の現金預金に一致する。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは215,255千円のプラスであり、前年度と比較して136,611千円減少している。主な要因として、当年度純利益が大きく減少したことが挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは260,567千円のマイナスであり、前年度と比較して52,237千円減少している。主な要因として、有価証券の取得による支出の増加が挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは138,981千円のマイナスであり、前年度と比較して53,919千円減少している。主な要因として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	38,963,959	83,240,995	△ 44,277,036
減価償却費	276,284,031	266,210,392	10,073,639
資産減耗費	3,049,999	5,745,212	△ 2,695,213
賞与引当金の増減額	310,000	262,000	48,000
貸倒引当金の増減額	494,450	29,034	465,416
長期前受金戻入額	△ 57,730,307	△ 60,489,310	2,759,003
受取利息及び配当金	△ 51,630	△ 16,000	△ 35,630
支払利息	23,149,546	27,492,642	△ 4,343,096
貯蔵品の増減額	△ 88,710	△ 87,940	△ 770
前払費用の増減額	18,059	△ 397	18,456
未収金の増減額	18,602,675	△ 12,175,713	30,778,388
未払金の増減額	△ 64,475,111	70,718,057	△ 135,193,168
預り金の増減額	△ 174,132	△ 1,586,259	1,412,127
小計	238,352,829	379,342,713	△ 140,989,884
利息及び配当金の受取額	51,630	16,000	35,630
利息の支払額	△ 23,149,546	△ 27,492,642	4,343,096
合計	215,254,913	351,866,071	△ 136,611,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 172,837,895	△ 250,831,677	77,993,782
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
水道加入金収入	2,174,000	2,304,000	△ 130,000
消火栓設置負担金収入	1,172,182	504,000	668,182
工事負担金収入	0	27,131,406	△ 27,131,406
国庫補助金収入	8,924,546	12,561,819	△ 3,637,273
合計	△ 260,567,167	△ 208,330,452	△ 52,236,715
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000	120,000,000	△ 60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,039,201	△ 223,191,869	7,152,668
他会計からの出資による収入	17,057,976	18,129,516	△ 1,071,540
合計	△ 138,981,225	△ 85,062,353	△ 53,918,872
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 184,293,479	58,473,266	△ 242,766,745
資金期首残高	1,116,539,098	1,058,065,832	58,473,266
資金期末残高	932,245,619	1,116,539,098	△ 184,293,479

第6 意見

○現状

・経営状況について

事業収益569,625千円に対し費用は530,661千円で、差引38,964千円の純利益を計上している。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも前年度から減少したものの、指標が100%を超えており、健全な経営状況にあるといえる。

・財政状況について

自己資本比率は年々増加しており、近年で一番高い数値となっている。また、固定比率は100%を超えているが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていることから、長期的な資本の枠内の投資が行われていると判断できる。

・有収率について

漏水調査や修繕などを継続的に実施しているものの、前年度から2.2ポイント減少し、59.2%となっている。

・その他

給水人口は、22,656人で前年度から549人の減少、給水件数は9,990件で前年度から66件の減少となった。料金収入は500,747千円で前年度から12,208千円の大幅な減少となった。今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽化した設備等の更新事業は喫緊の課題となっている。

○今後の対応

今後の水道事業においては、管路をはじめとする老朽化した設備等に対する更新や耐震化への設備投資が必要となる一方、人口の減少や少子高齢化に伴う給水収益の減少、物価高騰の影響が見込まれ、財政運営は厳しい状況となることが懸念される。

長期的に低位で推移する有収率の改善は、本市の大きな課題である。有収率を押し下げる主な要因は給配水管の老朽化による漏水が考えられるが、別の視点として、配水池等に設置された流量計の故障や異常による配水量の誤認の可能性がないか確認する機会の検討をされたい。また、今年度の取り組みである衛星を活用した漏水調査の結果を踏まえた漏水の修繕によって、当指標が改善されるよう期待したい。その他、老朽管更新工事は管路経年化率等の老朽化状況を示す指標の悪化の抑制にも寄与するため、今後も計画的に進められたい。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分調査研究するとともに、財源措置の見込まれる国や県の補助事業等に係る情報収集に努め、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図っていただきたい。また、適正な債権管理及び事務の執行に努め、引き続き収納率の向上に取り組むとともに、施設の統廃合等も含め、維持管理に係る経費削減に努め、合理的かつ持続可能な事業経営が行えるよう、常にコストを意識した経営を心掛けていただきたい。